

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人山形大学

1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域及び国際社会との連携並びに不断の自己改革の基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養うこと等を目指している。

中期目標期間の業務実績の状況は、「財務内容の改善に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

教育課程の構成要素ごとに導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目を配置した独自の基盤教育プログラムを整備し、学士課程の基盤となる教育を実施しているほか、総合的學生情報データ分析システムに、学生の入学から卒業・修了までのデータ、各種アンケート結果を集約し、入学者選抜試験戦略の策定や高等学校訪問、学生及び保護者への情報提供に活用している。また、参画企業18社により、エレクトロニクスの産業化を加速する新しい産学連携システムである「山形大学ナノメタルスクール」を発足し、材料メーカー・超微細印刷技術・デバイス製品開発を網羅的に取り組む多方面の企業が集結して同一テーマの研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

「有機エレクトロニクス研究センター（ROEL）」及び「有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）」を開所し、研究環境を整備するとともに優秀な研究者を多数集めて研究体制の強化を行うことで、民間企業との共同研究を推進している。このほか、教員を全学的に一元管理する「学術研究院」を設置し、教員の配置については毎年度各部局が教育課程（教育プログラム）編成案を策定の上で学術研究院長（学長）が認定している。また、学内マネジメント等に関する情報共有を推進するため、IR機能を有する「総合的學生情報データ分析システム」をバージョンアップしている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○			
①教育内容及び教育の成果等		○			
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援		○			
(II) 研究に関する目標		○			
①研究水準及び研究の成果等	○				
②研究実施体制等の整備			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標		○			
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献		○			
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（3項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 基盤教育プログラムの整備

教育課程の構成要素ごとに導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目を配置した独自の基盤教育プログラムを整備し、学士課程の基盤となる教育を実施しており、平成23年度から平成27年度の学生へのアンケートによる基盤教育に対する評価は、常に5点満点中4点以上となっている。

○ 工学部におけるキャリア形成プログラムの発展

工学部において、職業観の形成に向けた総合的キャリア形成プログラムを発展させたことにより、Project Based Learning (PBL) による実践活動を体感できる体制を構築している。これにより、経済産業省主催の社会人基礎力育成グランプリでは、平成22年度に全国大会で準グランプリを獲得し、平成23年度は全国大会出場を果たしている。また、平成27年度は経済産業省及び文部科学省等が主催するUniversity Venture Grand Prixで、全国79チーム中、工学部から参加した2チームがベスト8に進んでいる。(現況分析結果)

(特色ある点)

○ 学生の活力を活用した地域再生への貢献

最上広域圏全体をキャンパスに見立てて教育・研究・地域貢献を展開しており、学生主体の問題解決型授業である「フィールドワーク共生の森もがみ」では、学生の活力を活かした地域再生や課題探求能力等の育成に取り組んでいる。当該授業を履修した学生は、アンケートを通じて5点満点中4.7から4.8の満足度を示している。また、平成24年度に採択された文部科学省の大学間連携共同教育推進事業「美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開」を通じて、県内の他大学学生に対しても、フィールド活動や体験型授業の場を提供している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育改善への取組

基盤教育の科目に対する授業改善アンケート、「スタートアップセミナー」の科目群に対するアンケート等を実施し、収集した情報を毎年、基盤教育評価改善報告書として取りまとめて教員にフィードバックするとともに、組織的な研修活動における教材として活用している。また、在学生・卒業生・修了生・進路先の企業等を対象に、教育力調査、企業調査（採用企業）等を平成22年度と平成27年度に実施し、教育効果や満足度等を把握するとともに、教育の強みと弱みを客観的に把握している。さらには、Institutional Research (IR) システムとして構築した総合的學生情報データ分析システムに、學生の入学から卒業・修了までのデータを集約し、各種アンケート結果を用いて各種分析を実施し、入学者選抜試験戦略の策定や高等学校訪問、學生及び保護者への情報提供に活用している。

③ 學生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「學生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 學生支援環境の整備

山形俊才育成プロジェクト（山澤進奨学金）等大学独自の奨学金を活用して、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に計277名の學生に対して経済的支援を行っている。また、アドバイザー制度では、教員が20名の學生を担当し、平成24年度に開発した自己学習支援システムを活用して、指導・助言を行っており、学習サポート制度では、學生アドミニストレイティブ・アシスタントと職員が対応の上、サポート教員とも連携し、學生サービスの向上を図っている。さらに、學生が休講・呼び出し等の必要な情報を常時確認できるようなポータルシステムの導入を望む声が多かったことを受け、平成27年度にスマートフォンのアプリを通じて無料で利用できる新學生ポータルを開発している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 有機エレクトロニクス分野研究の推進

平成24年度に参画企業18社により、エレクトロニクスの産業化を加速する新しい産学連携システムである「山形大学ナノメタルスクール」を発足し、材料メーカー・超微細印刷技術・デバイス製品開発を網羅的に取り組む多方面の企業が集結し、同一テーマの研究を推進している。また、第2期中期目標期間に先進的研究拠点(YU-COE)に選定した各拠点到総額5億円の予算による支援を行っている。特に、有機エレクトロニクス分野研究では有機エレクトロニクス研究センターの設置を支援し、拠点リーダーを教育及び運營業務を免除し、研究に専念させる卓越研究教授として任命するとともに、個別契約任期付教員11名を採用して研究スタッフの充実を図るなど、研究環境を整備するための支援を行った結果、拠点リーダーが平成25年度に紫綬褒章を受章しているほか、論文データベースによる高被引用著者に選出されている。

○ 工学部における有機材料領域の研究の推進

工学部において、有機材料領域の研究を推進するため、平成23年度に有機エレクトロニクス研究センターを設置しているほか、平成25年度に有機エレクトロニクスイノベーションセンター、平成26年度に蓄電デバイス開発研究センター、平成27年度にグリーンマテリアル成形加工研究センター、有機材料システムフロンティアセンターを設置しており、分野を超えた学際的な研究開発を行う体制を構築している。

○ 工学部におけるデバイス関連化学等の研究の推進

工学部において、デバイス関連化学等における優れた研究成果があり、平成27年度文部科学大臣表彰科学賞(研究部門)、平成27年度山形県科学技術賞等の受賞のほか、平成25年度紫綬褒章を受章している。

○ 理工学研究科における有機エレクトロニクス分野の研究の推進

理工学研究科において、有機エレクトロニクス研究分野では、国際的な評価、論文引用度数、受賞等の成果がある。「全印刷型有機薄膜電子回路及び有機FET型バイオセンサの研究」により平成27年度文部科学大臣表彰及び平成27年度山形県科学技術賞を受賞している。また、「照明用有機ELデバイスの超高性能化」の研究は米国情報ディスプレイ学会K.F.Braun賞を受賞しており、研究者が紫綬褒章を受章しているほか、論文データベースによる高被引用著者に選出されている。

②研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 競争的外部資金獲得のための支援制度の構築

科学研究費補助金ステップアップ支援制度、科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度、大型の競争的外部資金獲得のための支援制度により1名当たり40万円から130万円の支援を行っている。また、科研費獲得のための勉強会や研究費獲得に関する講演会等を開催し、平成22年度から平成27年度に延べ1,195名の教職員が参加している。これらの支援制度を構築した結果、科学研究費助成事業(新規及び継続分)の採択率は平成22年度の35.4%から平成27年度の43.4%へ、内定額は約4億2,200万円から約6億4,600万円へ増加している。

○ 工学部における研究の推進

工学部において、第2期中期目標期間における論文、著書及び研究発表の件数は、年度平均994.8件、教員一人当たり年度平均5.9件となっている。

○ 工学部における特許出願件数の増加

工学部において、特許出願件数は、平成22年度の14件から平成27年度の71件へ増加している。

○ 工学部における共同研究の推進

工学部において、共同研究の受入状況について平成22年度と平成27年度を比較すると、受入件数は113件から304件へ、受入金額は約1億1,000万円から約9億5,400万円へそれぞれ増加している。

○ 理工学研究科における共同研究・受託研究の推進

理工学研究科において、有機エレクトロニクス研究センター、有機エレクトロニクスイノベーションセンターを軸に、民間企業との共同研究・受託研究を多面的に展開するとともに、平成26年度にフランスの民間企業との学術交流協定を締結し、国際的レベルでの研究開発を行っている。「有機エレクトロルミネッセンス素子」等、有機エレクトロニクス分野の9件の特許を取得している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域志向科目の開講及び地域の課題解決に必要な共同研究等の推進

平成25年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」、平成27年度に地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に「協働・循環型「やまがた創生」人材育成」が採択され、教育面では基盤教育の教育課程に「山形に学ぶ」という授業科目群を設けるとともに、専門教育においても地域志向科目の学部専門科目を平成27年度に152科目開講している。研究面では、COC地域推進部会で地域の企業経営者や生産者等と意見交換を行うなど、地域の課題解決に必要な共同研究等を推進した結果、山形県内からの共同研究の受入件数は平成25年度の37件から平成27年度の42件へ増加し、自治体との連携協定に基づく受託研究等の受入件数は平成25年度の6件から平成27年度の21件へ増加している。また、東北の復興等に貢献していくことを目的に平成23年1月に設立した東北創生研究所ではCOCと連携し、自立分散型社会システムの構築に関する研究を推進している。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官連携活動の推進による雇用の創出

平成23年度に文部科学省の地域イノベーション戦略推進地域に採択され、自治体、金融機関及び民間企業等で推進する山形県有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域により、有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）を平成25年度に開所し、山形県内で約500名の雇用を生み出している。このほか、産学金連携コーディネータ研修を継続して実施し、第2期中期目標期間に延べ245名のコーディネータを養成するとともに、山形県内の地域金融機関と連携して平成25年度に学金連携プラットフォームを発足したことにより、企業等の相談件数は第2期中期目標期間に累計4,740件となっている。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外協定校との国際交流の推進

ナスカの地上絵研究等アンデス諸国における教育研究の実績と経験を基礎として、平成27年度に文部科学省の大学の世界展開力強化事業—中南米等との大学間交流形成支援に「山形・アンデス諸国ダブル・トライアングル・プログラム」が採択され、ペルー、ボリビア、チリに13名の学生を派遣するとともに、協定校の学生を短期・長期に受け入れることとし、短期受入の募集を行っている。

(2) 附属病院に関する目標

高度医療人研修センターを設置し、地域の医療機関に勤務する医師を対象として、専門医資格の取得や能力向上のための研修支援を行うとともに、大学、関連医療施設、行政、医師会等の連携による循環型医師養成システムの確立を図っている。また、臨床研究支援に係る体制の強化を図り、基礎研究からのシーズとその臨床応用のためのトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を推進している。診療面では、がん診療連携拠点病院として、関連病院との間で5大がんに関する地域医療連携パスを運用するとともに、広域医療カンファレンスシステムを構築するなど、東北全域のがん患者に高度ながん治療を提供している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 基礎研究と臨床応用のためのトランスレーショナルリサーチの推進

メディカルサイエンス推進研究所において、基礎研究からのシーズとその臨床応用のためのトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を推進するため、医学部研究推進カンファレンスを平成26年度から平成27年度末までに16回開催し、基礎研究と臨床的要望のマッチングの機会を定期的に設けている。カンファレンスには各回100名超の研究者が参加しており、23件のマッチングにつながっている。

○ 高度医療人研修センターにおける研修支援

地域の医療機関に勤務する医師を対象に、専門医資格の取得や能力向上のための研修支援を行う「高度医療人研修センター」を平成22年度に設置し、循環型医師養成システム（地域医療機関の医師が附属病院で専門的な研修を受け、研修終了後は専門医として地域医療機関に復帰するシステム）の確立を図るとともに、大学と関連医療施設、行政、県医師会等との緊密な連携を推進している。さらに、平成23年度には、同センターのさらなる有効活用のために県内医療機関に対する高度医療人養成研修ニーズ調査を医学部と山形県の共同で実施したほか、平成24年度には、地域医療の担い手となる医師を養成する、大学病院連携型高度医療人養成システムを構築するため、学内外者を対象に各種セミナーを実施するなど、積極的に研修支援を行っている。

(診療面)

○ 東北6県のがん診療病院におけるネットワークを活用したがん治療

山形大学医学部附属病院が中心となって、東北6県のがん診療病院（61病院）をネットワークでつなぎ、電子カルテや画像の相互参照を行いつつがん治療法の検討を行う、日本では最大規模の「広域医療遠隔カンファレンスシステム」を構築し、年間100回程度、延べ1,000名程度が活用している。このことにより、東北全域のがん患者が、地域を問わず、より高度ながん治療を受けられる体制を整備するとともに、学生実習にも活用し、広域でより多くの専門家の知識を学生が学ぶ機会を提供している。

○ 新機器の導入による正確・安全な薬剤管理指導業務等の推進

平成26年度に、薬の取り違いを防ぐ「錠剤・カプセル剤自動調剤機器」を東北地区の国立大学で初めて導入するとともに、調剤時の暴露を防ぐ「ダブルアーム型抗がん薬調製ロボット」を全国で初めて導入している。これらの導入により、正確な調剤や、薬剤師の抗がん薬への暴露防止が実現するとともに、薬剤師が調剤を行う時間が削減されることにより、薬剤管理指導業務等の推進が図られている。

(運営面)

○ 中間決算による附属病院収益の改善

平成27年度から、中間決算を実施した上で、経営状況及び損益見込み等を直接役員会で報告することにより、課題等について役員会と附属病院の間で明確な情報共有が図られている。中間決算と情報共有を踏まえ、休日退院患者に対する収納窓口の開設により退院時収納を可能にしたほか、医薬品及び医療材料の契約単価見直しによる経費削減等の対策に取り組んだ結果、附属病院収益が増加している(141億5,100万円(平成22年度)から189億円(平成27年度)へと47億4,900万円増)。

○ 医療コンサルジュレーションによる患者サービスの向上

平成26年度に、国立大学法人で初となる「医療コンサルジュレーション」を開設し、病歴や日常生活情報の聴取、内服薬の確認、手続書類の作成、入院に係る不安に対する相談等を総合的かつ一元的に対応することにより、入院時の煩雑な手続きを効率化・簡便化するとともに、患者サービスの向上や医療提供体制の充実を図っている(平成27年度利用実績：13,279件)。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、効率的な学校運営をもとに実践的な研究協力を展開することを目標としている。

大学・学部との連携については、附属学校における教育実習に、大学の各学部が連携して関わり、山形市内の市町村教育委員会及び公立小中学校協力の下、改善を行っている。また、校長を専任化することにより、大学と附属学校とのより緊密な連携及び校内での危機管理への迅速な対応が期待される。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校を活用した教育実習の改善

教育実習の質的向上について議論をするため、附属学校運営部による「附属学校運営会議」の下に、小白川キャンパスの3学部(人文学部・地域教育文化学部・理学部)及び附属学校の委員からなる「附属学校教育実習委員会」を平成22年度に設置し、母校実習を廃止して、附属中学校をより活用した教育実習を実施する体制を整備し平成23年度から実施するなど、教育実習の手法を改善している。

○ 校長の専任化の導入

すべての附属学校(幼・小・中・特別支援)において、校長の専任化を導入し、校長が当該附属学校の教育・研究に専念することができる体制を平成22年度から実施しており、即時判断・即時対応が可能となったことや、儀式等における、校長・副校長の役割分担が校長に一本化されスムーズな運営が可能となったこと、異動前後の職位が基本的に変わらないため、県教育委員会との交流人事が容易になったこと等の成果を得ている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善	○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 一元管理による戦略的な教員人事

より高度な教育、研究、診療及び社会貢献を推進することを目的として教員を全学的に一元管理する「学術研究院」を平成27年度に設置しており、教員の配置については毎年度各部局が教育課程（教育プログラム）編成案を策定の上で学術研究院長（学長）が認定している。また、年俸制適用職員の業績給に係る業績評価等の取り扱いを定めて、平成27年度から業績評価を実施しているほか、クロスアポイントメント制度を1名に適用するなど、人事・給与システムの改革を進めている。

○ 意欲的な学長行動指針の作成と周知

戦略的な大学経営を推進するために、学長行動指針として「結城プラン」（平成22～25年）や数値目標や具体的事項を盛り込んだ「Annual Plan」（平成26年度以降）を策定し、改革・改善に取り組むとともに、冊子を配付するなどして全教職員やステークホルダーに広く周知しており、平成27年度には教職員、新入生及び保護者等に約8,500部配付している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、研究体制の強化による外部資金獲得を実施していること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 研究体制の強化による外部資金獲得

平成23年度に「有機エレクトロニクス研究センター (ROEL)」及び平成25年度に「有機エレクトロニクスイノベーションセンター (INOEL)」を開所し、研究環境を整備するとともに優秀な研究者を多数集めて研究体制の強化を行ったことにより、外部資金比率は平均4.1% (第1期中期目標期間) から平均6.1% (第2期中期目標期間) となっており、2.0ポイント増加している。また、民間企業との共同研究において、平成22年度から27年度における受入額の平均伸び率は全国1位 (約52.7%増) となっており、評価できる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ IR機能の充実

学内マネジメント等に関する情報共有を推進するため、IR機能を有する「総合的学情情報データ分析システム」をバージョンアップするとともに、新ファクトブックシステムであるIR-Plusにダウンロード機能を付与しユーザーが常時利用できる仕組みを導入しているほか、新システムとしてVisual Analyticsを活用して各学部の基礎的な分析及び各学部からの依頼に基づく分析として約100レポートを作成し、各学部の意思決定の支援を行っている。

○ 多方面に向けた広報活動の強化

英語版ウェブサイトについて留学希望者向けのコンテンツを重点的に見直し、3つのポリシー、オープンハウス、就職支援等の情報を掲載し公開しているほか、東日本大震災発生直後に震災対応のためのウェブサイト(日本語版及び英語版)を迅速に立ち上げ、緊急時の情報提供を行っている。また、学内の教職員の情報共有とコミュニケーションを図るため、新たに学内報「ぱれっと」を年4回(約3,000部)配布するなど、広報活動を充実・強化している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 環境に配慮した施設整備の推進

太陽光発電設備設置、既存空調設備の高効率化更新等、環境に配慮した整備を進め、年間約14万kg相当のCO₂削減に寄与するとともに、ランニングコストでは年間約520万円相当を削減する施設整備を行っている。

○ 戦略的な施設マネジメントの実施

文学系総合研究棟において、学生支援室、コンピュータ支援外国語学習室等、学生の視点や国際化を意識した施設整備を行っているほか、世界をリードする研究である有機材料システム研究について、国際的に卓越した教育研究拠点として機能させるため、米沢キャンパスに教育研究施設を集約して充実を図るなど、戦略的に施設整備を行っている。